

特許協力条約



P C T

国際出願番号及び 国際出願日の通知書

(法施行規則第22条、第23条)
〔PCT規則20.5(c)〕

発信人 日本国特許庁 (受理官庁)

出願人代理人
河宮 治

あて名
〒 540 - 0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル
青山特許事務所

殿

発送日 (日. 月. 年)

20.07.2004

出願人又は代理人の書類記号

664575

重 要 な 通 知

国際出願番号

P C T / JP2004 / 009677

国際出願日 (日. 月. 年)

01.07.2004

優先日 (日. 月. 年)

02.07.2003

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この国際出願は、上記の国際出願番号及び国際出願日が付与されたことを通知する。

記録原本は、 20 日 07 月 2004 年 に国際事務局に送付した。

注 意

- a. 国際出願番号は、特許協力条約を表示する「PCT」の文字、斜線、受理官庁を表示する2文字コード (日本の場合JP)、西暦年の4桁の数字、斜線、及び6桁の数字からなっています。
- b. 国際出願日は、「特許協力条約に基づく国際出願に関する法律」第4条第1項の要件を満たした国際出願に付与されます。
- c. あて名等を変更したときは、速やかにあて名の変更届等を提出して下さい。
- d. 電子計算機による漢字処理のため、漢字の一部を当用漢字、又は、仮名に置き換えて表現してある場合もありますので御了承下さい。
- e. この通知に記載された出願人のあて名、氏名 (名称) に誤りがあるときは申出により訂正します。
- f. 国際事務局は、受理官庁から記録原本を受領した場合には、出願人にその旨を速やかに通知 (様式PCT/IB/301) する。記録原本を優先日から14箇月が満了しても受領していないときは、国際事務局は出願人にその旨を通知する。〔PCT規則22.1(c)〕

受理官庁の名称及びあて名

日本国特許庁 (RO/J P)

郵便番号 100-8915

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

電話番号 03-3592-1308

権限のある職員

特許庁長官

様式PCT/RO/105 (1998年7月)

特許庁長官

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人
河宮 治

殿

あて名
〒 540 - 0001

日本国大阪府大阪市中央区城見1丁目3番7号IMPビル
青山特許事務所

調 査 用 写 し の 受 理 の 通 知

〔PCT規則25.1〕

発送日（日．月．年）

20.07.2004

出願人又は代理人の書類記号

664575

重 要 な 通 知

国際出願番号

PCT / JP2004 / 009677

国際出願日（日．月．年）

01.07.2004

優先日（日．月．年）

02.07.2003

出願人（氏名又は名称）

松下電器産業株式会社

1. 国際調査機関と受理官庁が同一の機関でない場合、

国際出願の調査用写しを国際調査機関が下記の日に受理したので通知する。

国際調査機関と受理官庁が同一の機関である場合、

国際出願の調査用写しを下記の日に受理したので通知する。

20 日 07 月 2004 年 （受理の日）

2. ☐ 調査用の写しには、コンピューター読取りが可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表若しくは配列表に関連するテーブルが添付されている。

3. 国際調査報告及び見解書の作成期間

国際調査報告及び見解書の作成期間は、上記受理の日から3月又は優先日から9月のいずれか遅く満了する期間である。

4. この通知書の写しは、国際事務局及び上記第1項の第1文が適用される場合には受理官庁に送付した。

国際調査機関の名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号 100-8915 電話番号 03-3592-1308

日本国東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

様式PCT/ISA/202（2004年1月）

外 送 方 式